

## 公 告

## 熊本県公告第90号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき、熊本市長幸山政史から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公告する。

平成16年2月4日

熊本県知事 潮 谷 義 子

作業種類	作業期間	作業地域
道路台帳に使用する公共測量成果座標変換（測地成果2000導入のため）	平成16年1月27日から平成16年3月26日まで	熊本市内全域

## 熊本県公告第91号

植木町ほか6市町村における地籍調査の成果を、国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により国土調査の成果として認証したので、同条第4項の規定により、次のとおり公告する。

平成16年2月4日

熊本県知事 潮 谷 義 子

調査を行った者の名称	調査を行った時期	調査を行った地域	成果の名称	認証年月日
植木町	平成13年度から平成15年度	大字亀甲の一部、大井の全部	地籍図 地籍簿	平成16年1月26日
産山村	平成14年度及び平成15年度	大字田尻・産山の一部		
水俣市	平成13年度から平成15年度	大字長崎の一部		
芦北町	平成13年度から平成15年度	大字丸山・米田の全部		
球磨村	平成13年度から平成15年度	大字神瀬甲の全部		
大矢野町	平成13年度から平成15年度	大字登立の一部		
五木村	平成13年度から平成15年度	甲の一部		
植木町	平成13年度から平成15年度	大字富応の一部		
水俣市	平成13年度から平成15年度	大字薄原の一部		
水俣市	平成13年度から平成15年度	大字袋・南福寺の一部		

## 熊本県公告第92号

松島町長松尾万二郎から平成15年8月28日付けで協議のあった松島地区（米の山工区）土地改良事業（区画整理、農業用排水施設）施行については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の2第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、平成16年1月27日付けで同意した。

平成16年2月4日

熊本県知事 潮 谷 義 子

## 熊本県公告第93号

次のとおり一般競争入札に付する。

平成16年2月4日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 競争入札に付する事項
  - (1) 委託業務の名称及び数量
    - ア 電子計算機用データ入力業務 (給与部門) 一式
    - イ 電子計算機用データ入力業務 (総務部門) 一式
    - ウ 電子計算機用データ入力業務 (税務部門) 一式
    - エ 電子計算機用データ入力業務 (福祉、衛生部門) 一式
    - オ 電子計算機用データ入力業務 (統計部門) 一式
    - カ 電子計算機用データ入力業務 (土木部門) 一式
    - キ 電子計算機用データ入力業務 (農林部門) 一式
  - (2) 委託業務の内容  
入札説明書及び仕様書のとおり
  - (3) 委託期間  
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
  - (4) 入札方法
    - ア 1の(1)記載の各業務ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、データ1件当たりの単価とし、小数点第2位まで記載すること。また、当該単価には、消費税及び地方消費税相当額を含まないものとする。
    - イ 入札説明書及び仕様書に特段の定めがない事項については、熊本県競争入札心得(昭和39年熊本県告示第420号)の規定を準用する。
    - ウ 入札書は、入札説明書に示す様式により作成すること。
- 2 入札に参加できる者  
次に掲げる条件をすべて満たす者であること。
  - (1) 熊本県業務委託契約等に係る一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成14年熊本県告示第516号)による審査のうえ、有資格者として営業種目情報処理業務に登録された者であること。
  - (2) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領(平成14年熊本県告示第811号)に基づく指名停止期間中でない者
  - (3) 平成16年2月1日現在において、同種の営業を2年以上営んでいること。
  - (4) 電子計算機用データ入力に係る機械及び設備を備えていること。
  - (5) 受注及び納品について、次の要件を満たすこと。
    - ア 熊本県の休日を定める条例(平成元年熊本県条例第10号)に規定する休日以外の日に、1日2回(午前11時、午後4時)4に記載の場所において、受注及び納品をすることができること。
    - イ アの日時以外でも県が業務執行上必要と判断する場合においては、県の求めに応じて、随時に4に記載の場所において、受注または納品することができること。
- 3 競争入札参加資格確認申請書の提出  
本競争入札に参加を希望する者は、次により競争入札参加資格確認申請書を提出し、競争入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。
  - (1) 提出期間  
平成16年2月4日(水曜)から平成16年2月27日(金曜)までの日(県の休日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までとする。
  - (2) 提出場所  
4に記載のとおり
  - (3) 提出方法  
4に記載の場所へ持参又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。
  - (4) 入札参加資格確認結果の通知  
入札参加資格確認の結果は、資格確認結果通知書により通知する。
- 4 契約条項を示す場所等  
契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
熊本県企画振興部情報企画課システム班(熊本県庁行政棟新館9階)  
郵便番号 862-8570 熊本県熊本市水前寺六丁目18番1号  
電話番号 096-383-1111 内線 3090
- 5 入札手続等
  - (1) 入札に関する事務を担当する部局の名称  
4に記載のとおり
  - (2) 入札説明書及び仕様書の交付期間及び場所
    - ア 交付期間  
平成16年2月4日(水曜)から平成16年3月16日(火曜)までのそれぞれの日(県の休日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までとする。
    - イ 交付場所  
4に記載のとおり
  - (3) 入札説明会の日時及び場所
    - ア 日時  
平成16年2月25日(水曜) 午後2時から
    - イ 場所  
熊本県熊本市水前寺六丁目18番1号 熊本県庁行政棟新館9階情報企画課 OARoom
  - (4) 入札及び開札の日時及び場所

- ア 日時  
平成16年3月17日（水曜） 午後1時30分から
- イ 場所  
熊本県熊本市水前寺六丁目18番1号 熊本県庁行政棟新館9階情報企画課 OALーム
- (5) 入札書の提出方法  
5の(4)の記載の場所に持参するものとする。ただし、持参できないときは、4に記載の場所に平成16年3月16日（火曜）までに必着するよう郵送（書留郵便に限る。）すること。
- 6 その他
- (1) 入札及び契約手続等において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金  
入札に参加しようとする者は、見積もった単価に仕様書に記載する各名称ごとの予定件数を乗じて得た額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した額の100分の5以上の金額を5の(3)記載の入札の日時まで納付すること。ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- ア 入札に参加しようとする者が、入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。
- イ 入札に参加しようとする者が、過去2年の間に国（公団を含む。）又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証する書面を提出したとき（その者が落札した場合において、契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）。
- (3) 無効の入札
- ア 入札に参加する資格を有しない者のした入札
- イ 委任状を提出しない代理人のした入札
- ウ 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付又は提供しない者のした入札
- エ 記名押印を欠く入札
- オ 金額を訂正した入札
- カ 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- キ 明らかに連合によると認められる入札
- ク 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- ケ 2以上の意思表示をした入札
- コ 民法（明治29年法律第89号）第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合の入札
- サ その他入札に関する条件に違反した入札
- (4) 落札者の決定の方法  
有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。ただし、地方自治法施行令の規定に基づき、低入札価格について一定の基準を設けているので、基準を下回った入札を行った者は、最低の入札価格者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
- (5) 最低制限価格  
設定しない。
- (6) 契約書作成の要否  
要
- (7) 契約保証金  
契約しようとする者は、契約担当者が指定する日時までに、入札金額に仕様書に記載する予定件数を乗じて得た額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次のア又はイのいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。
- ア 契約しようとする者が、契約保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出したとき。
- イ 契約しようとする者が、過去2年の間に国（公団を含む。）又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証する書面を提出したとき（その者が、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときに限る。）。
- (8) その他詳細は、入札説明書による。
- (9) この調達は、世界貿易機構（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- 7 Summary
- 1 Name of consignment  
Computer data entry
- 2 Date and place to submit bidding proposal